

正念場を迎えた 中国経済

伊藤忠商事株式会社
[代表取締役社長]

岡藤 正広

Masahiro Okafuji



中国経済の成長スピードに変化が現れました。1978年以降30年余り続いた2桁の高成長は北京五輪や上海万博を境に徐々に中低成長に移りつつあります。昨年は7.8%とアジア金融危機の影響を受けた99年以来13年ぶりに8%を割り込み、本年1～9月も7%台(7.7%)の成長が続いています。中国経済はすでに高成長から巡航速度による中低成長に向け大きくかじを切ったといえるでしょう。巨象は全力で走ればいつかは必ず息が切れるものです。

減速は不可避となりましたが、問題は、スムーズに中低成長に移行できるかどうかという点です。そのためには巨大な既得権益に大胆に切り込む構造改革を進めていく必要があります。機能不全に陥った制度や組織などに改革のメスを入れ、経済全体のソフトランディング(軟着陸)を図ることがきわめて重要です。

高成長は輸出と投資の2人3脚によって達成されました。安い労働力を武器に外資を呼び込み、安価な工業製品を日本や欧米に大量に輸出して巨額の外貨を獲得し、大量の投資マネー(GDPの5割)を投入して世界第2位の経済大国に浮上しました。人口構造も高成長を後押ししました。生産年齢人口が多く、高齢者が少ない人口ボーナス現象に恵まれて工業生産力は飛躍的に増大しました。しかし、中国を取り巻く状況は一変しました。今や欧米経済に以前のような勢いはなく、外需に依存した成長をこれ以上続けることが困難となりました。地方政府や

企業によるさまざまな投資の実態が明らかとなり、中国発の金融不安がささやかれるようになりました。影の銀行による巨額融資がこの不安を加速させています。

このように投資に依存した成長も過去のものになりつつあります。個人消費を核とした内需振興に成長の軸足を移すことが喫緊の課題となったのです。

昨年、生産年齢人口が初めて減少に転じ、65歳以上の高齢者が全人口の9.4%を占めていることが判明しました。人数で約1億2000万人(日本は約3000万人)となりますが、中国は今後、社会保障などの面で日本以上に巨額の財政負担を強いられることになるでしょう。

こうしたなか、本年3月に発足した習近平・李克強政権は従来の延長線上に中国の未来はないと言明し、成長よりも構造改革の必要性を打ち出しました。李首相は世界が懸念する金融リスクの抑制や企業の過剰設備の縮小など構造改革路線の継続を鮮明にしました。歓迎すべきことです。

李首相の一連の経済改革は「リコノミクス」と呼ばれますが、既得権益層の抵抗に敗れて改革に失敗した前政権に対する厳しい反省と危機感が根底にあります。構造改革は中国経済の「一丁目一番地」です。世界経済の安定と繁栄のためにぜひリコノミクスを成功させてもらいたいものです。